

国土交通大臣

中 野 洋 昌 様

福島県双葉町の
復興・再生に向けた要望書

令和6年11月30日

双 葉 町 長 伊 澤 史 朗

双 葉 町 議 長 伊 藤 哲 雄

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故から13年が経過しました。

原子力災害は未だ収束しておらず、避難指示が継続されている区域で生活を営んでいた町民は、故郷への帰還もできぬまま、辛く苦しい避難生活を続けています。

帰還困難区域のうち、特定復興再生拠点区域につきましては、2022年8月に避難指示が解除されました。

一方、拠点区域外につきましては、2021年8月に「2020年代をかけて、帰還意向のある住民が帰還できるよう、避難指示解除の取組を進めていく」との政府方針が示され、2023年6月には「特定帰還居住区域」を設定できる制度が創設されました。

しかし、帰還意向による避難指示解除は、我々が求める全域の避難指示解除には遠く及ばず、解除されるエリアが小さくなること、ひいては町民同士の更なる分断を生むことにつながりかねません。

また、長い避難生活によって帰還することができない方の土地・家屋等についての課題は残されたままとなっており、双葉町の真の復興には、まだまだ長く険しい道のりが続きます。

国は、福島復興再生特別措置法において「福島復興及び再生が、その置かれた特殊な諸事情とこれまで原子力政策を推進してきたことに伴う国の社会的な責任を踏まえて行われるべきものであること」と規定されていることを改めて認識した上で、帰還困難区域全域の避難指示解除に向けて、双葉町の実態に寄り添い、総力を挙げて対応いただくよう、次のとおり要望いたします。

《要望事項1》復興・再生に向けた息の長い人的・財政的支援

双葉町は原子力災害という特殊性により、今後も長期的な復興への取組が求められるところであり、復興の現場は深刻な人材不足にある。復興事業の停滞、ひいては帰還の遅れに繋がらないように、今後とも、人材派遣等あらゆる側面から復興・再生を後押しすること。

また、第二期復興・創生期間はもとより、それ以降も、復興が成し遂げられるまで、福島再生加速化交付金をはじめとする支援策について、中長期にわたる財源の確保及び弾力的な運用を行うこと。

特に、福島復興再生拠点整備事業（一団地の復興再生拠点市街地形成施設）や都市公園事業については、更なる企業誘致の推進やアウトドア施設・運動広場の整備のため、今後も活用の予定があるほか、災害公営住宅整備事業および福島再生賃貸住宅整備事業については、帰還・移住者の増加や特定帰還居住区域の避難指示解除の進捗に応じ、今後の活用も検討しているため、中長期にわたる財源の確保を行うこと。

《要望事項 2》 先行解除された地域との公平な支援

先行して避難指示が解除された自治体と長期避難を強いられた自治体との間に、時間の経過により制度面や財政面において不公平が生じないようにすること。

特に、「原発事故による警戒区域等からの避難者に対する高速道路の無料措置」については、今なお避難を続ける町民の一時帰宅や帰還準備を大きく後押ししており、継続した支援が必要である。先行して避難指示が解除された自治体において、避難指示解除以降も当面の間は支援が継続されていることも踏まえ、長期間の避難を余儀なくされた双葉町においては、今後とも十分な期間、無料措置を継続すること。

《要望事項 3》 交通網の整備

○常磐自動車道等について

常磐自動車道については、双葉地方の復旧・復興を推進するために必要な基幹的インフラであり、廃炉作業の進展等の原発事故に起因する諸課題の解決や、地域の復興に向けた社会基盤の整備、福島イノベーションコースト構想の推進・F-REI の取組の進展と研究タウンの整備等の推進といった観点からも、広野 I C ・ ならは S I C 間のほか、ならは S I C ・ 浪江 I C 間についても早期かつ早急に 4 車線化に向けて取り組むこと。

○国道等の整備について

・国道 6 号

双葉地方の主要道路である国道 6 号については、復旧・復興事業の進展等に伴い交通量が増加しており、特に大型車の交通量が増加している。福島県警察等において、道路交通の適正な安全管理対策に取り組んではいるものの、慢性的な渋滞の発生や重大事故を含め交通事故の増加が課題となっている。今後も一層の交通量の増加が見込まれるので、道路交通の安全・安心の確保の観点から、4 車線化など渋滞緩和等の具体的な措置を行うこと。

・国道 114 号・288 号

古くからその狭隘さに起因する渋滞や事故の発生が懸念されてきた経緯があり、東日本大震災時にはそれが現実のものとなり、避難車両による渋滞が発生し、速やかな避難に支障を来たす結果となった。最近では廃炉や除染等復興事業関係の車両が列をなし、一般車両通行の大きな支障となっており、また、それに伴う事故の発生も報告されている。両国道の拡幅を早急に実施すること。

以上